

# 重化学工業段階における繊維産業都市労働力の再編

鎌田とし子

## 一、問題の所在

戦前農家副業としての賃機、ならびに貧農の家計補充的賃労働を利用する紡績・製糸・織物業を主要な産業として栄えてきた繊維産業都市は、昭和三〇年を劃期とする全国的な重化学工業化の過程で大きく変貌した。

変化は二つの方向から惹き起された。その一は繊維産業それ自体の化学工業化であり、天然繊維から化学繊維への原料転換による、紡績・製糸資本の後退—合成繊維資本を軸とする再編が進行したことである。その二は重工業の地方都市への進出がすすみ、繊維工業の地盤沈下も手伝って、生産額・労働力ともに重工業比率を増大させたことである。

この稿ではもっぱら以上の変化を、労働力の側面においてのみとりあげる。資本の再編・系列化の進行に関しては、宮川論文で取扱われるからである。

あらためてふれるまでもないが戦後日本資本主義は、アメリカの世界戦略の一環として膨大な資金援助・借款を与えられ、重化学中心の強大な工業国として復活した。昭和二六—三〇年の戦後段階の第Ⅰ階梯（消費資料生産部門が生産上昇の主導性をもっていた段階）をへて、三〇—三六年には第Ⅱ階梯（生産手段生産部門が生産上昇の主導性をもつに至った段階）をむかえ、金属Ⅱ機械工業部門を基本軸とする重化学工業段階への移行を完了するのであるが、これによって戦前の繊維主導の再生産構造は完全に終りをつけた。<sup>(注1)</sup>

すなわち戦前の日本資本主義は、半封建的土地所有制のもとにおける零細耕作農民とその家計補充的低賃金労働を基盤に構築され、<sup>(注2)</sup>当時輸出の大半を占めた繊維工業は、こうした農業に片足をつく労働力、のちに出稼型ないし半農半工型とよばれた前近代的な労働力によって支えられていた。<sup>(注3)</sup>

戦後、農地改革によって半封建的土地所有制度は解体し、資本―賃労働関係の順当な発展の条件が与えられたが、土地所有の零細性に制約されて農業の資本主義的発展は阻止され、加えて国家独占資本主義の腐朽性は土地を投機的手段にかえるところから、農民層は土地に膠着したままで賃労働者化するという奇形的な分解が進行した。今日農民の兼業化率は85%にも達するが、戦前から機業地として栄えた地方では一層土地は零細化しており、95%もの高率となっている。

この龐大な兼業労働力と、地方都市に再生産されてきた従来の繊維産業労働者が、全国的な重化学工業化の中でいかに再編されたかを知ることが、それ自体として興味ある研究であるが、こうした地方都市における労働力の性格変化が、戦後の労働運動にいかなる意義をもつのかを問うことは、それ以上に緊要な課題であると考えられる。ただし日本の労働者階級は臨海重化学工業都市の他に、多数の内陸地方工業都市に散在しているからである。こうした角度から問題をとらえる理由は、従来、繊維産業の分析は旧いものの独占段階における分解という「分解過程の分析」に主眼がおかれ、この種の研究は蓄積も多い。ここではいままさし視点をかえて、再編され「存在するものの現代的意義」を問うことに主眼をおきたいという嗜好がはたらくからである。

また労働力編成を労働運動とかかわらせて考察する際に、都市という一定の空間においてとらえる理由は、地域レベルの労働者組織・運動の水準が、そこにおける労働者の階級的自覚や行動を規定している側面があるからである。日本の労働組合は主要には企業別・産業別にナショナルセンターに加盟し、中央の指導にもとづいて行動しているが、未組織労働者が多数を占め、また上部組織に未加盟の組合がある現状では、労働組合の地域別組織もまた重要な役割を演ずる。たとえば独占企業が、地方に労働力調達を目的とした分工場を設立する際、意図的に別法人組織として労働組合を分断し、未組織のままにいたり上部組織に加盟させないことがある。この場合、労働組合の地域的組織（たとえば地区労）が強力であれば一定の働きかけがおこなわれるから、たてよこの組織への吸収が促進され、地方労働運動の戦力としても大きな力を発揮する。それはさらに地方選挙において組織票として生かされ、自治体改革の一翼を担うことにもなる。今日革新首長をもつ地方自治体が各地に誕生し、中央政治に一定の脅威を与えていることを考えるとき、地方労働運動のもつ役割は一層重要である。

以上のような問題意識に立つてこの調査研究では、一、繊維産業都市における労働力の新たな編成を明らかにし、二、それら各労働力群の性格を、社会的諸属性、労働条件、出身階層と移動、世帯の再生産構造等によって把握し、三、かれらにとって現在何が問題であり何が要求されているかを、窮乏化意識の調査によってさぐり、四、各労働力群の中央・地方別労働組織の現状と投票行動の分析をおこなった。さらにこれらの各項目

にかかわりの深い農民層の分解と兼業労働の増大、農民の意識の変容については、福井一農村の事例調査によって補完した。また調査期間中に起きた「繊維規制」下の労働者の状態を若干追跡したが、対米従属下の日本の繊維労働者がうける規定を端的に示す事例としてつけ加えた。そして昭和農村恐慌以降、不況の度に沈澱してきた地方都市の農民や労働者の姿をとらえるために生活保護世帯の事例を追って、限られた資料の中で出来るだけ全体を明らかにすることにとめた。

こうした研究は、実態を示す資料に最大の価値があるのであるが、許された紙数の枠内では全体の動きにふれる序論の部分のみにしぼらざるをえない。詳しい資料の報告は別の機会にゆずり、ここでは一の労働力の再編を主要に取扱い、四の各都市における労働者の組織状況をふまえて若干の問題を提示するにとどめる。

(注1) 山田盛太郎「戦後再生産構造の基礎過程」『社会科学

学研究年報第三号』一九七二、八五頁。

(注2) 山田盛太郎『日本資本主義分析』岩波、一九三四。

(注3) 大河内一男「賃労働における封建的なるもの」同著

『社会政策の経済理論』所収、日本評論新社、一九五二。

## 二、重化学工業化と労働力の再編

### (一) 四都市における就業人口の変化

対象となった四都市は、戦前繊維産業がさかんであった都市という点では共通しているが、繊維産業が都市の産業に占めるウェイトに差があり、したがって戦後の重化学工業化の時期も規模もちがっている。そこでまずはじめに、各都市の特徴を明らかにしておく必要がある。

いま、各都市の就業人口の変化を重化学工業化の始まる三〇年以降に限ってみるならば、そもそも就業人口の規模が、三〇年度において福井市は五万六千人から四五年度一〇万七千人とかわ立って大きく、ついで上田市二万三千人↓五万一千人、福知山市三万一千人↓三万三千人、秩父市二万人↓三万人の順位になっており、都市の規模において福井市は他の約二ないし三倍を示し、三〇年以後の増加率も福井約二倍、上田約二倍強であるのに対して、秩父一・五倍、福知山はほぼ同じで停滞している。

つぎに就業人口の構成を産業別にみると(表1)、四五年度において農業人口が約四分の一を占めるのは福知山のみで、他は二〇%を割っている。さらに卸小売業・サービス業の割合は、都市の規模が大きくまた県庁の所在地である福井だけが四〇・四%と高いが、他は福知山三三・二%、上田三二・六%、秩父三一・六%とほぼ一定している。しかし製造業の割合をみると、秩父三六・二%、上田三二・五%が他より一段と高く、

表1 産業別就業者の比率と増加率

産業別	都市別		秩父市		上田市		福知山市		福井市			
	S. 30	S. 45	増加率 (倍)	S. 30	S. 45	増加率 (倍)	S. 30	S. 45	増加率 (倍)	S. 30	S. 45	増加率 (倍)
計	100.0	100.0	1.50	100.0	100.0	2.18	100.0	100.0	1.06	100.0	100.0	1.89
狩猟	0.4	0.7	2.24	0.2	0.2	2.04	1.3	0.1	0.07	—	—	—
水産	0.0	—	—	0.1	0.1	1.07	0.0	—	—	—	—	—
製造	0.4	1.4	4.77	0.2	0.1	1.25	0.2	0.2	0.76	—	—	—
建設	7.9	7.4	1.41	4.2	5.0	2.62	4.8	5.7	1.28	5.7	6.5	2.14
繊維	36.0	36.2	1.51	24.8	32.5	2.86	9.9	19.0	2.03	24.7	27.0	2.06
機械	22.3	9.1	0.61	5.1	2.1	0.90	2.7	5.7	2.22	15.5	13.7	1.67
電気	0.1	3.6	53.50	0.7	0.8	2.32	0.4	2.3	6.37	0.5	1.0	3.51
金属	0.3	1.8	10.09	0.9	1.0	4.67	1.0	2.7	2.77	0.6	1.5	4.64
機械	0.4	0.4	1.54	0.8	3.8	10.69	1.0	1.1	1.21	1.2	2.1	3.29
輸送	0.3	4.0	21.52	1.9	5.9	6.61	0.0	1.6	58.89	0.1	0.9	30.15
電気	0.1	0.5	8.89	1.7	3.7	4.80	0.1	0.2	1.79	0.2	0.1	0.80
精密	0.5	5.1	15.61	0.3	1.4	9.65	0.1	0.2	2.21	0.2	0.9	8.02
卸金	17.0	18.2	1.61	21.9	18.6	1.85	13.9	18.4	1.41	25.0	24.4	1.85
金融	1.4	1.4	1.50	1.4	1.5	2.33	1.1	1.3	1.22	2.9	3.0	1.98
不動産	0.0	0.2	6.25	0.1	0.3	6.58	0.1	0.3	5.63	0.2	0.4	3.56
運輸	3.1	5.2	2.55	5.2	4.7	1.99	7.5	8.0	1.14	5.4	5.6	1.63
ガス	0.2	0.6	4.52	0.6	0.6	1.89	0.5	0.5	1.07	1.0	0.7	1.25
水道	10.5	13.4	1.91	15.1	14.1	2.03	10.8	14.8	1.45	14.7	16.0	2.05
電気	2.8	2.6	1.40	3.5	2.6	1.61	8.5	5.9	0.74	4.7	3.3	1.33

資料：国勢調査より作成。△は減少を示す。製造業内訳は7主要業種のみあげた。増加率は実数から割出した。

福井二七%、福知山は一九%と低くなっていく。この数字からいえることは、関東の経済圏に位置する上田、秩父が製造業中心の都市であり、福井はこの他に行政の中心としての要素が付加され、福知山は農村地帯の商業基地の性格がつよいという特徴をもっている。

そこで問題の中心である製造業の内部に立入ってみよう。重化学工業化が始まる前の三〇年時点で繊維工業に従事していた者の比率は、秩父において市の全就業人口の二二・三%と最も高く、次いで福井が一五・五%を占める他は、上田五・一%、福井山二・七%とすでに低かったことがわかる。これは、上田が製糸業中心に大正一〇年を最盛期として、昭和初年の経済恐慌で不況におちいり、製糸業がすでに倒産しつくしたことによる。福知山の場合もまゆ生産と製糸業中心であったことが同様の経過を辿らせたといえる。福井、秩父は織物業中心である。

もちろん各都市とも製造業に占める繊維工業の比重は、現在でも他を引きはなして第一位を示すことには変りがないが、福知山市は繊維産業の中心地綾部に隣接する旧帝国連隊の所在地で調査対象地としてやや不適格であるといえ、上田市はのちにのべるように昭和一二年の日支事変から第二次大戦中にかけて軍需工場の疎開による移転が行われ、三〇年には重工業化がほぼ完了するという事情がある。その意味では三〇年時点まで繊維工業が一五・二%を占めた福井と秩父が主題にとつては興味ある対象であるといえ、しかもこの二都市は北陸・北関東の二

大機業地における代表的生産都市であり、福井は少品種大量の中級物生産、秩父は多品種少量の高級物生産という対称的な性格をもっている。

以上を念頭において、三〇年以降の繊維工業の動きをみると、比重の高かった秩父において最も衰退がはげしく、三〇年の二二%から四〇年には一六%に、四五年には遂に九%にまで激減している。福井ではこれほどの動きはみせないが三五年一七%、四〇年一五%、四五年一四%とやはり漸減し、上田では三〇年五%から三五年には三%台に落ち、四五年にいたってさらに二%にまで減少している。しかしもともと二%台であった福知山のみは、むしろ四〇年にいたって縫製業中心に五%に増加している。

こうした繊維工業の減少とは逆に増加をみせるのが、金属製品、一般機械、電気機器、精密機械、輸送用機械などの重工業部門である。たとえば秩父では三五年以後、福井では四〇年以後、上田では三〇年以後、福知山では四〇年以後、着実に重工業系列の製造業がのびはじめ、関東経済圏に位置する秩父・上田では三〇年代、関西の福井・福知山では四〇年代に入ってからという时期的なずれをもちながら、同様の動きを示している。表2は全製造業の重工業と軽工業就業者比率の年次別推移をあらわしたものであるが、秩父・上田では三五年から四五年にかけて軽工業と重工業の比率が逆転するというドラスチックな動きをみせ、関西ではおくれをみせながらも重工業の着実な

表2 重工業と軽工業就業者比率の年次別推移

	秩父市			上田市			福知山市			福井市		
	S.30	S.35	S.45	S.30	S.35	S.45	S.30	S.35	S.45	S.30	S.35	S.45
重工業	24.2	28.1	50.1	25.4	42.1	58.8	30.8	36.8	38.3	12.3	16.1	25.5
軽工業	75.2	71.2	46.4	64.3	45.6	27.8	66.8	60.9	58.8	86.9	81.5	70.7
その他	0.6	0.7	3.5	10.3	12.3	13.4	3.2	2.3	2.9	0.8	2.4	3.8
計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

資料：工業統計表より作成

のびが目立つのであるが、そこには労働力のきわめて大規模な移動が行われた筈である。そこでいま、この期間に就業人口の減少した産業をみると、まず第一に農業があげられる。秩父では三〇年に二〇％を占めた農業就業人口は四五年度には一三％、同じく上田では二三％から二〇％へ福井一五％から一三％へ、福知山四二％から二六％へと減少するが、とくに農業の比率が高かった福知山でこの間の減少が著しい。

第二は繊維工業の減少であるが、これはさきにものべたように、福知山を除いてすべて

の都市で大巾に減少している。

こうしてみると農業と繊維工業から重工業への労働力の移動が主流をなすことが予想されるが、農業と繊維工業から排出される労働力はそれぞれ異なっており、再編はそれほど単純ではない。

というのは製造業の中で繊維の退潮と反比例的に増加していく業種に衣服がある。これは主として縫製業であり、のちにのべるような合織の既成品化にもなって縫製工程が、織物業の衰退で過剰人口をかかえた繊維産業都市へ持ち込まれたことによっている。

ともあれ以上のような動きは、農業と繊維工業から、労働力の質に応じて重工業と衣服製造業へとふりわけられて今日にいたったことが想像できる。

この繊維産業内部における労働力の再編と、他方で重工業労働力が着実に増大してくる過程は、重化学工業段階に到達した日本の繊維工業それ自体の化学工業化と相即の関係にあり、戦後の労働力構成の変化はこの点を抜きにして論ずることはできない。

#### (二) 発展の系譜と労働力の再編

戦前の繊維産業都市に重化学工業が浸潤してくる経路は、つぎの二つであるように思われる。一つは繊維工業それ自体の化学工業化であり、時期的には日本資本主義が繊維工業段階から重化学工業段階へ移行した昭和三〇〜三五年の動きと歩みを同

じくしている。あらためてふれるまでもないが、戦前の繊維工業は綿糸Ⅱ紡績業、絹糸Ⅱ製糸業が主流をなし、これに昭和初頭からパルプを主原料とする化学繊維（レーヨン）が加わって戦後にひきつがれた。この発展線上にいわば天然の繊維とは全く異質の、有機化学的合成により石炭・石油から繊維をつくり出す合成繊維工業が出現するが、生産が本格化するのは昭和三〇年以降であり、三〇年代後半には綿工業から合繊工業への主役の交替が完了した。<sup>(注3)</sup>

これにともない生産工程は、従来の物理的・機械的加工よりは化学的・装置的加工が中心となり、化学工業型の男子労働力が基幹の位置を占めるようになる。<sup>(注4)</sup>たとえば戦前そのほとんどを女子労働者が占めた繊維工業は、化学工業化にともないその男女比率を逆転させ、合繊企業では男子七五%、女子二五%となつている。しかし合繊紡糸では女子八二%でいまだに多い<sup>(注5)</sup>が、かつての綿紡企業はすでに女子が六〇%台に落ち込んでいく。その後の工程であるサイジング（糊つけ）、織布、ウーリー加工、ニット編立てなどの段階では一部を除いて女子の領域である。ただ染色整理工場では化学的処理のため男子が多いが、最近では原系メーカー内部に併設される傾向がある。そして最終加工段階である縫製工場では当然女子のみとなる。

このように加工段階においては女子が多数を占めるのであるが、一部に男子が配置されており、それは大工場ほど、また技術革新がすすむほど比重が高くなる傾向がある。いま二次・三

次加工段階における男子の職種をみると、機械運転・保全、染色整理、裁断、運搬などである。これは原系生産工場では勿論のこと、紡糸・織布・編立工場においても新鋭高速機が導入されるにつれ、昼夜連続操業が開始されるため、深夜労働から女子が排除されるからである。たしかに原糸の化学的合成という生産の技術的变化が男子労働力を必要とする側面があるかもしれないが、それ以上に、機械体系の自動化と資本の有機構成の高度化が、機械設備の原価消却期間短縮を要求し、三交替二四時間操業を強要したためである。近年高卒労働力が採用される理由も技術的要請というよりも、中卒者の絶対数が減つていくうえに中卒直後では深夜労働の可能な年令に達しないためである。つまり従来女子の職場であった繊維工場の中に三交替職場がふえるにつれて男子の比重がたかまり、女子はより末端の加工段階へと追いやられていくのである。それは近年繊維産業の利潤率が低下するにつれて、最終加工段階でも利潤を追求しようとする動きと無関係ではない。<sup>(注6)</sup>いわゆる繊維産業のファッションインダストリーへの発展である。

この点に関して多少敷衍すれば、戦後の服飾革命は洋装化をおしすすめる、服装の均一化・軽装化・下着の華美化は、既成品衣料の需要を増大した。このため繊維加工業のうち、メリヤス、縫製業部門が拡大し、厚木ナイロン、レナウン、内外編物、郡是産業、ワコールなどのマスプロダクション体制をとる大企業が発生したほどである。<sup>(注7)</sup>しかし外装については多種少

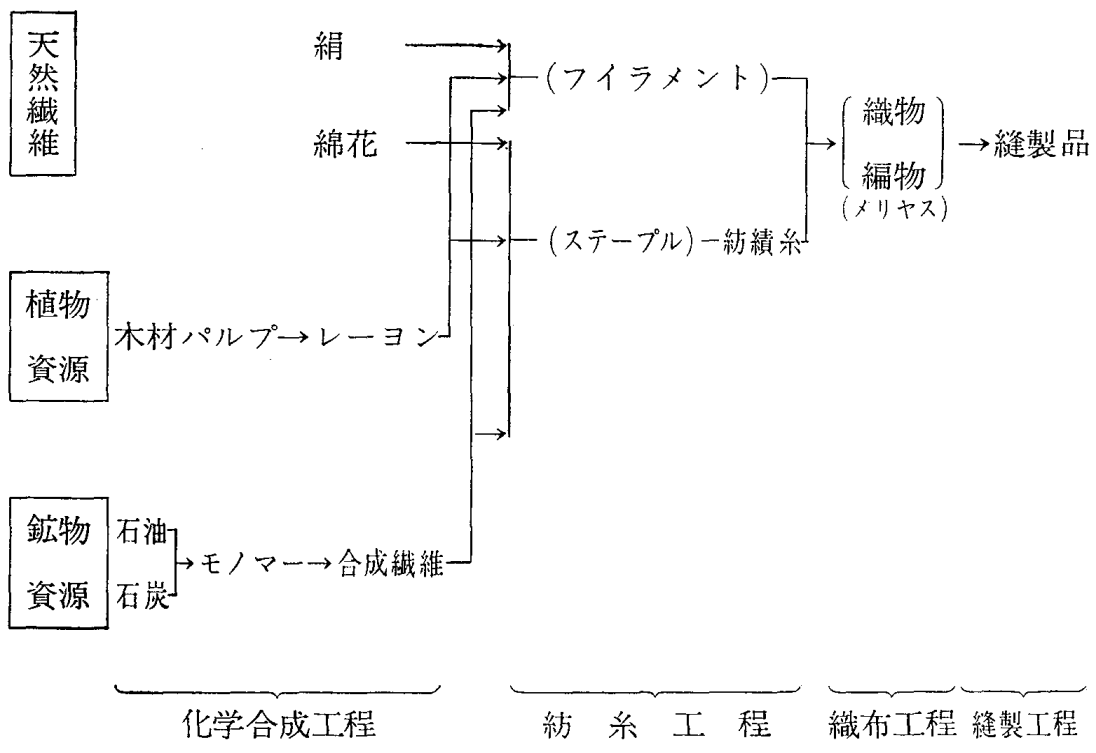
量生産が要求されることから、多数の商店・問屋による注文生産が支配的であり、より小規模な衣料生産メーカーとそれにつらなる家庭内職者によって生産が営まれている。

縫製工場は前記のような大工場と、機屋が転業したような小零細工場とでは就労者の質が異なっている。汚れをきらう製品はよく管理された大工場で未婚女子の手にゆだねられる。彼女たちの出身は山間部農家が多く、戦前の紡績・製糸女工と変わらない。外衣ならびに下仕事（ボタン付け、穴かがり、まつり等）の多くは転業工場や納屋工場（農家納屋を改造した作業場をこう呼んでおく）、ならびに家庭内職に出される。主力は農家主婦・都市労働者主婦である。農家副業としての賃機、家内工業的な織物業が次第に駆逐されたあとに、新たな兼業として入ってきた賃仕事である。

以上を総括すれば、繊維産業における戦後の主要な変化は、第一に合繊の出現により、図1にみられるように始点において原糸生産工程が加わり、最終段階に縫製工程が加わったことである。第二に原糸生産工程は化学的な装置産業となり、また紡糸・織布・編み立て工程で新鋭機が導入され、これらの職場は三交替連続操業をおこなうようになったことである。第三に合繊メーカーは天然繊維との競争過程で、新繊維を製品化して市場に浸透させる必要から、原糸生産から最終製品までの一貫した加工体制を確立したことである。

第一・第二の変化に関していえば、綿・絹などの天然繊維が

図-1 繊維の製造工程





主導した戦前段階では繊維工業の基幹労働力は紡績・製糸工程の女工であったが、合繊段階では原糸生産工程の強壯男子労働者が基幹となる。紡糸・織布・編み立て工程においても技術革新がすすむにつれて女子は次第に駆逐されていく。縫製工程では大工場に未婚女子が、転業工場納屋工場ならびに家庭内職に既婚中高年女子が配置され、女子は労働集約的な最終工程へおしやられていく傾向がある。

第三点に関していえば、合繊段階にいたり戦前の紡績資本は後退し、旧レーヨン資本が主導して原糸生産にあたることになったが、紡糸段階を旧紡績各社に、織布段階を旧織物各社に、縫製段階を縫製各社に加工させるという系列化が進行した。ここでは流通過程にはふれないが、かつて繊維生産を支配した商社・問屋に代って原糸メーカーの支配が浸透したといわれる。<sup>(注8)</sup>

こうした資本系列、生産―加工系列にそって、労働力配置も化学工業型の男子労働者を起点として、機械工業型男子労働力と未婚女子労働力へ、さらに労働集約型の既婚女子中高年労働力へと一連の流れを形成し、空間的には臨海工業都市から内陸繊維産業へ、さらに山間農村部への配置が完了した。というのは、合繊は石油化学工業から原料を購入するため主力工場は石油化学工業に隣接する臨海部に立地し、その多くは太平洋・瀬戸内海沿岸の重化学コンビナートである。<sup>(注9)</sup>このため繊維労働力は、臨海部に男子基幹労働力を、内陸部に二次・三次加工の女子労働力を配置するという編成をとることになった。

大都市による中小都市の支配、系列化とみえる関係が、実は独占資本による大・中・小資本の支配が地域に投影されたものであることはすでに指摘されているが、資本の支配・系列関係にそって労働力もまた高級から低級への系列化<sup>(注11)</sup>が存在していたのである。この系列関係が労働者の組織や運動といかなるかわりをもつかはきわめて重要である。

さて繊維産業都市における重化学工業化のいま一つの経路は、重化学工場それ自体の地方進出である。日本における重化学工業の始点は第一次世界大戦後とされているが、第二次世界大戦は軍需工業中心に重化学工業を一層膨張させた。当時の重化学工業は主として臨海工業地帯に集中していたが、戦局が悪化し空襲が生産を阻害するに及んで軍需工場の内陸部への疎開が企画され、それまで編機の修理工場しかなかった繊維工業地帯へはじめて重工業が移植されることになった。これが戦時中の地方進出である。

戦後の進出は60年代の「高度経済成長」政策の一環としておこなわれた地域開発政策と、これをうけいれた地方自治体の「企業誘致」政策によっている。戦後本格的に展開する国家独占資本主義の機構を動員して、強蓄積をすすめてきた独占資本は、三〇～三五年に重化学工業段階への移行を完了し、一層生産規模を拡大する過程で低賃金労働力の不足に出あい、相対的過剰人口の給源である地方都市への進出を企画した。折から財

政の赤字に悩んでいた地方自治体は新産都市の指定をきそい、自ら用地を買収して工業団地を造成し、重化学系列の企業誘致に狂奔したことはまだ記憶に新しい。

さらに七〇年代に入ると重化学独占資本の地方進出は本格化し、七一年六月に制定公布された「農村地域工業導入促進法」にもとづいてより大型の金属・機械工業の配置が進行しつつある。それが従来の「過疎対策」的な軽工業中心の中小企業導入とは異なり、「総合農政」「広域市町村圏計画」ならびに「積極的労働力政策」と結合された、より大きな広がりをもつ新全総の一環として推進されていることに注目しなければならぬ。<sup>(注12)</sup> こうした六〇年代、七〇年代における進出企業が地方都市の労働力構成を大きく変えたことは疑いない。

いずれにせよ重化学工業の地方進出に共通することは、戦前においては戦時国家独占資本主義の、戦後においては本格的展開期の国家独占資本主義の工業政策の一環として実施されていることである。また当然のことながらそれは労働力政策と結びついており、戦時においては奢侈品生産の中止による繊維産業の衰退、戦後においては独占資本による零細地場産業の駆逐、基本法農政下の農民の窮迫によってだぶついてくる相対的過剰人口の利用が見込まれていることである。

ただ時期的に重工業といっても内容が異なり、対象四都市についていえば、疎開工場は鉄鋼や、金属機械でも部品製造が多いのに対し、誘致工場は金属機械でも組立が多く、四二年以降

になると一層労働集約的な精密機械（電子）組立が多くなったように思われる。いずれにしても素材生産は臨海工業都市で行われ、内陸部には成型加工、機械部品製造・組立、精密機械組立といった労働集約的な加工部門が持ち込まれてくる。

この点で、さきの繊維工業と同様の関係がみられるのであって、臨海工業都市に素材生産工場が立地し、内陸部地方都市に加工工場が配置され<sup>(注13)</sup>、農村部に織物業から転業した組立工場や納屋工場、家庭内職者がつらなるという構成である。

しかし労働力については多少異なる。加工部門とはいえ、鉄鋼、金属機械工場は男子青壮年労働力が大部分を占め、組立部門にはのみ女子が配置されている。しかし電気機器、精密機械工場には圧倒的に未婚女子が多く、パートタイマーや組立内職は既婚中高年女子で占められている。つまり重化学工業系列では、一部に臨海工業都市と同質の労働力が地方都市にも配置されているという点が決定的に異なり、ここから地方都市の労働運動に新たな展望が開けてくる。

(注1) 就業人口については、とくにことわらないかぎり、

国勢調査の数値を使用した。

(注2) 工業統計表にしたがって分類した。

(注3) 内田星美『合成繊維工業』東洋経済新報社、一九七〇、一六頁。

(注4) 下野克己「戦後日本繊維工場制度の生産技術的考察」『土地制度史学』第五一号。

(注5) 内田前掲書、四九頁。

(注6) 菊浦重雄『変貌する繊維産業』ビジネス社、一九六三。

(注7) 内田前掲書、二二二～三頁。

(注8) 独占分析研究会編『日本の独占企業』4、新日本出版社、一九六〇、一八五頁。ならびに内田前掲書、一八三頁。

(注9) 板倉勝高『日本工業地域の形成』大明堂、一九六六、一〇六頁。化学工業の分布図。及び八五頁紡績工業分布図参照。経済地理学専攻の著者の業績にたまたま店頭で接したのは本稿の清書段階であつたが、対象のとらえ方が社会学ときわめて近いことに驚いた。それは地理学の生態学的方法が社会学の思考方法と一致するからだと思ふが、隣接領域の成果に早くから目を通していたら調査対象の選定段階でもっと役に立っていたと思ふ。

さらに近接する経済学、経済地理学、社会学三者の対象領域の違いについても考えさせられた。資本の再編・系列化については経済学が、自然的、社会的条件とのかかわりで産地形成をとり扱うのが経済地理学であるとするれば、社会学は労働者の性格ならびに組織と運動を問題にする。しかし前者は資本の生産要素としての労働力の性格規定の問題であり、本来経済学の課題である。とすれば組織と運動を明らかにすることが、この種の研究における社会学の担当領域ということになるのであろうか。

(注10) 布施鉄治「形成・発展理論」岩井弘融編『都市社会学』有斐閣、一九六八、三一頁。

(注11) 低級労働力とは、婦人労働者、低学歴労働者、旧熟練労働者、中高年老朽労働者をさす。資本論第一巻第四篇第一二、一三章参照。

(注12) 森井淳吉「農村地帯への工業進出の実態」『経済』一九七二年七月号、九六頁。

(注13) 板倉前掲書、九二頁、機械工場集積地域図参照。

### 三、労働力の性格と地方労働組織

#### (一) 労働力の性格

地方都市における主要な労働力群をあげると、およそ次の八種であるように思われる。

まず繊維系列では、

A 紡績・製糸・縫製業の大工場に働く若年未婚の女子労働者  
B 転業・納屋工場、ならびに家庭内職で縫製をおこなう既婚女子労働者(たがいに代替性をもつので機械組立の既婚女子労働者もここに含める)。

C 中小織物業に働く、中高年男女労働者。

重工業系列では、

D 金属(鉄・非鉄)・機械大工場の青壮年男子労働者(繊維大工場の男子労働者は数も少く、仕事の性格が等しいのでここに含める)

E 電気機器・輸送用機械・精密機械工場の男女若年労働者。  
その他に

F 土建労働に従事する農家中高年男子労働者。

G 民間企業事務員・店員。

H 官公労働者（官公庁、三公社五現業の他、これに準ずるものとして農協など）

これら各労働力群の性格を明らかにするため、冒頭に紹介したような実態調査を実施したが、ここでは数字を検討する紙数がないのでこれを省略し、概観するのに都合のよい「賃金実態調査」<sup>(注1)</sup>（長野県の実施した、東信地区―上田市を主に含む―従業員三〇〇人未満の民間企業二四一事業所、二万七千人の調査）の資料を紹介しよう（表3）。

まず男女比率を全産業についてみると男六対女四となるが、女子の比率が逆転するのは繊維、衣服と、卸小売、サービスである。しかし重工業系列の中でも電気・輸送用機械では男女比はかなり接近し、電気機器は女子が半数をこえている。

また平均年齢は全産業で男子三五・六才、女子三一・三才であるが、男子で平均より低いのは電気、非鉄、輸送用、機械、精密などの主として組立工業と、卸小売・サービスである。女子も同様の傾向を示すがとくに低いのは精密機械、衣服、卸小売となっており、男女ともこれらの部門では若年者が雇用されている。

さらに最多年齢をみると、男子は大体平均したばらつきをみせるが、女子は二〇と二四才と四〇と四九才の二点にピークをもち、いわゆるM字型雇用とよばれる中高年既婚女子の再就職

パターンが明らかである。そのねらいが低賃金労働の利用にあることは、二つのピークにおける男女別賃金格差に歴然とあらわれている。すなわち製造業平均賃金では男子五万四千円、女子三万二千円で女子は男子の約六割であるのに対して、二〇と二四才時点では男女同一か女子がやや高く、四〇と四九才時点で男子の約五割、二分の一に低下している。とくに繊維、衣服、電気・精密機械部門で格差が著しい。全産業を通じて男女格差が逆転する唯一の業種が、水商売を含むサービス業であるのは全く皮肉である。

このように女子は年齢にかかわりなく三万円そこそこ（昭和四五年）の賃金であり独立して家計を営むことが困難であるのに対して、男子は繊維、鉄鋼、機械など年齢に応じて賃金が上昇し、また年齢分布が各段階に平均しているところから、家計の主体となりうる性格をもっていることがわらう。

事実、家族の所得構成（働いている家族員の構成）をみると、世帯主が単独で家計を支える世帯は、さきの八つの労働力群のうちDの金属・機械工業労働者と公務労働者にのみ多く（約二五%）、女子ならびに精密機械の男子は九割以上が賃金持寄型の世帯を形成している。<sup>(注2)</sup>

うち、典型的な持寄型はAの繊維女子労働者の世帯であり、本人は寄宿舎に入居しているが親の世帯で農業を営むもの四と六割、それは主として母で、父は土建労働者、兄弟は重化学工業・姉妹は繊維工業の工具という組合せが目立つのである。そ

表 3 産業別民間労働者の賃金 (S. 45. 7. 31)

諸属性	産業別													
	全産 業	建設 業	製造 業	繊維	衣服	鉄鋼	非鉄	金属	機械	電気 機械	輸送用 機械	精密 機械	卸・ 小売	サー ビス
労働者計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
(内) 男子 %	62.0	89.8	56.8	22.2	24.4	75.8	63.9	76.2	75.5	43.8	61.7	80.0	57.4	17.2
女子 %	38.0	10.2	43.2	77.8	75.6	24.2	36.1	23.8	24.5	56.2	38.3	20.0	42.6	82.8
平均年齢 (才)	35.6	42.3	34.6	40.9	40.2	41.8	31.9	37.6	34.0	30.6	33.8	35.0	32.4	30.6
男子	31.3	36.9	32.9	32.2	27.8	41.6	30.6	37.4	29.9	31.9	30.9	24.3	25.5	35.9
女子	平均	40~49	40~49	35~39 40~49	35~39	平均	25~29	40~49	平均	平均	平均	20~24 20~24	20~24 20~24	20~24
最多年齢 (才)	20~24	40~49	20~24	20~24	20~24	40~49	18~24	20~24	20~24	20~24	20~24	30~34	30~34	30~34
男子	40~49	40~49	40~49	40~49	40~49	40~49	40~49	40~49	40~49	40~49	40~49	40~49	40~49	40~49
女子	52,991	50,537	54,338	72,051	59,467	64,149	58,463	54,070	58,304	52,375	51,702	49,160	52,211	28,576
平均賃金	32,328	31,123	32,294	31,059	29,573	35,663	33,371	30,938	33,165	33,220	31,734	29,014	32,876	48,720
女子	41,563	44,969	34,562	0.42,	828.51,	625.47,	729.50,	240.44,	003.40,	892.43,	847.42,	061.38,	933.29,	196
20~24 (才)	34,600	29,587	35,691	32,052	29,574	0.34,	285.29,	736.34,	059.38,	770.35,	023.30,	876.33,	432.37,	043
女子	59,774	51,741	62,390	84,730	74,109	76,879	64,853	68,703	68,886	62,633	58,988	83,643	68,518	26,765
40~49 (才)	29,625	29,969	29,301	29,543	28,175	37,720	33,175	33,806	31,748	27,295	29,694	28,270	39,630	65,059
女子														

資料：「東信地区産業別労働者の状況」東信労政事務所より作成

これは周辺農村である場合は山間部であり、遠くは東北・北海道・九州といった戦前からの募集ルートに沿って、今日でも集められているからでもある。<sup>(注3)</sup>

ついでに他の労働力群について若干ふれると、縫製や電子組立の若年女子は農業よりも都市の賃金労働者世帯出身者が多く、これは男子の組立工についてもいえる。理由としては男女とも若年であるため、農民層の分解がかなりすすんだ時点で労働市場にあらわれたとみるべきなのであろうか、若年層ほど都市的である。これに反し農家出身者が多いのは、金属、機械男子労働者と公務労働者である。とくに鉄鋼労働者は農業出身者が多いといわれているが、この調査でも四二%で最も高く、続柄は農家二三男である。また鉄鋼業以外の金属、機械労働者は農業三七%で、農家あととりが多くなる。あとは都市労働者の事務職、労働職から供給されてくるが、かれらに共通するのは都市労働者の中でも事務員や公務員といった安定した層の出身者であることである。かれらの学歴は近年では一〇〇%高卒であるし、中高年層でも高小、旧中卒の比率が高いことを考えると、親の経済力が作用していたと思われる。

これと同様のことは公務労働者についてもいえる。地方都市において相対的にかなりの比重を占める公務員は、事務職（主として官公庁）と労働職（公社、国鉄など）にわかれる。農業出身者は平均すると三五%内外を占めるが、事務職の方がやや高くまた農家あととりが多い。準公務労働としてあげた農協事

務員は五〇%をこえており、やはり農家あととりが多い。

以上から、地方都市の狭い労働市場においては、男子一生の職業としては公務員が大工場労働者しか存在しなかったため、この二つは高校まで進学させる能力のある農家や都市労働者の子弟の安定した就職先として、戦後はやくから一貫して重要な地位を占めていたことがわかる。いまだに農家出身者が多いとはいえ、都市労働者からの再生産人口も着実にふえており、地方都市においては、独立した生計を営みうる労働者が公務員と大工場労働者の子弟から形成されつつあるとみてよいであろう。

#### (二) 四都市における労働者の組織

地方都市における労働組合の組織率は、全国平均とくらべて低いとはいえない。<sup>(注4)</sup>しかし組織されていても地方労働運動の戦力となりにえない労働者がおり、繊維産業都市特有の問題をかかえている。

さきにあげた労働力群のうち、組織されているのはAの繊維女子労働者、Dの金属・機械工業の労働者、Eの組立工業の男女労働者ならびにHの公務労働者であり、他は一部組織されているのがほとんど未組織状態におかれている。

これら各労働力群のうち、独立して生計を営めるといいう点で、また早くから地方都市で再生産されてきた労働者であるという点で、中核としての位置を占めるのはDの金属・機械労働者とHの公務労働者であるとしたが、労働組合への組織率において、また地方労働運動に占める地位においても、彼らは中核

的存在をなす。Aの繊維女子労働者はたしかに高い組織率を誇っているが、経済闘争のみに終始する同盟に加盟しており、Eの組立工業労働者も未組織が多いうえ、電気は中立労連に加盟して、これらは地域的組織としては地区同盟に結集している。数としては多いBの既婚女子労働者、Gの民間事務員・店員、Fの土建労働者などはほとんど未組織であり、Cの織物業中・高年労働者も未組織ないし「従業員組合」であつてたたかえる組織にはなっていない。

労働運動を地区別組織の中で考察する問題意識については、冒頭で紹介したのでくりかえさない。

周知のことであるが、労働組合はその地域別組織として地区労と地区同盟にわかれ、それぞれの加盟労組がナショナルセンターである総評、同盟に例外なく加盟しているわけではないが、地区労が県評↓総評へ、地区同盟が県同盟↓同盟へとほぼ系列化されている。中立労連はどちらにも属さないかどちらに加盟するか原則はなく、この他にナショナルセンターにも地区別組織にも加盟しない単独の組合が存在している。蛇足ではあるが、各々ナショナルセンターの路線にしたがつて地区同盟は労働組合主義に立つ経争闘争を、地区労は階級主義に立つ政治闘争をも重視するという姿勢のちがいを表明している。全国的にみて総評が官公労働者、同盟が繊維その他民間産業労働者、中立労連が電気労働者に主要な基盤をもつことを念頭において、四都市の構成をみよう。

まず秩父地区では、組織労働者のうち地区労が約四割、地区同盟が約三割で、その他と未加盟組合約三割という分布になつており、未加盟組合がかなり多い。

いま地区労の内訳をみると、官公労働者に加えて、総評加盟のコンクリート・電気の民間労働者を結集し、後者で約六八%を占めており民間主導型を示している。地区同盟は、中立労連加盟のセメントを筆頭に、上部組織をもたない鉱業、電気、繊維などで構成されており、すべてが民間労働者である。

ところで四三年度の資料によると、秩父地区の上部団体加入別分布は総評二六%、中立労連二七%、同盟六%、未加盟四一%となつており、繊維労働者が多い割合に同盟が少いことに気がつく。その理由は秩父の繊維労働者（主として織物業）の多くはその他。未加盟に一括されている繊維産業従業員組合（上部組織なし）に所属しているからである。この従業員組合連合会は昭和三七年、折から全織同盟の組織化がすすむなかで、労働者たちの加入を恐れた親方たちが上から組織した組合である。組合づくりに際しては秩父セメント（現在中立労連、地区同盟加入）労組の組合長が主導したといわれ、労働者はほぼ強制的に加入させられた。当時は六五組合、約二千名を数えた連合会もその後の企業の減少、人員削減などにより四一年には千人を割り、四五年には四六一名にまで弱体化している。こうした労働組合以前の組織にしばられた労働者を含めて、秩父には「その他・未加盟」労組の割合がたかくなつていたのである。

秩父は近年重工業化がすすんでいるだけに民間労働者がふえており、地区労も「民間主導型」の体裁をととのえつつあるが、中立労連のセメント中心に民間企業の多くが地区同盟に結集しており、総評の勢力が弱体である上に、「その他・未加盟」労組がきわめて多いという特徴をもっている。

上田市は重工業化が最もすすんでいる都市だけあって民間労働者の数も多く、また地区労の割合も高い。すなわち地区労四五%、地区同盟九%、その他とあるのは中立労連で二九%、未加盟は一七%にすぎない。

いま大部隊である地区労の内訳をみると、秩父と同様民間労働者が六七%を占め、全体の四〇%は金属・機械労働者で最も多く、次いで官公労働者三〇%、運輸一五%、その他一四%で、重工業系列の製造業が多いのが特徴である。

地区同盟には、当然全織同盟加盟の繊維組合が含まれるが意外に少く、製糸業が多いせいも総評系の繊維労連に加盟する組合があつて二分され、むしろ地区同盟にはIMF・JC派の金属・機械労組が多くなっている。

中立労連は電気中心に土建などかなり多く、地域的組織では県評に加盟する組合が多いが、地区組織には入っていない。

上田市では昭和三九、四〇年を境にして労働運動のイニシアチブを民間労働者がとりはじめたといわれ、組織率も一〇%伸び長している。そして地区労が圧倒的な組織率を誇り、これにつづく中立労連も県評に組織されており、その内訳は重工業系列

の「民間主導型」となっている。

これと対称的なのが福知山地区である。この地区では総評系組合が昭和二九年に原水禁問題をめぐって分裂し、地労協（共産党・社会党）と地区労（社会党右派）に分れている。前者には国鉄機関区・電気・保線区、日教組、地方公務員、全日自労、京建労（建設労働者）などが、後者には国鉄の一部、三公社五現業、私鉄、私立高校などの労組が所属している。

全体の分布をみると、地労協に四一%、地区労に二四%で計六五%となり、総評支持の割合はきわめて高いことになる。しかしその内訳は両者合せて民間労働者が一五%できわめて少く、八五%は官公労働者で占められている。地区同盟は一九%で、その内訳は繊維がほとんどである。

この地区にも重工業系列の誘致工場はふえつつあるが、大阪・京都の支社が多く、巧妙な労務管理（工場長以外に職制をつくらず、労働者の自主管理方式を採り、賃金は給与委員会で決定させるなど）のもとで組合自体がつくられておらず、既存の鉄鋼・機械労組も地区労分裂の際に脱退したまま現在未加盟となつている。かつては郡是製糸、鐘紡といった繊維大企業も地区労に加盟していたが、本社労組の決定に従つて脱退したという。地方都市の労組がもつ一つの宿命である。

このように重工業化のおくれた地方都市では、官公労働者しか強力な組織をもちえず、民間労働者は本社労組の指示に従うので地方では戦力になりえないという「官公主導型」をとる。



しかしこのパターンは民間労働者による緩衝作用が欠けるため、政治問題がストレートにもち込まれ易く分裂に歯止めがきかないという欠陥を持つように思われる。いわゆるイデオロギ―の独走である。

福井市は同じく重工業化がおくれているとはいえず、繊維工業の比率が福知山とくらべると依然として高いため、地区組織は地区同盟が三三%で最も高くなっている。地区労は二八%ここでは逆転する。

地区労の内訳をみると民間労働者が四二%であるから、福知山地区ほどではないにしても官公労働者の比重はたかい。製造業では機械が多く、あとは運輸、卸小売がつづく。

地区同盟のほとんど80%までは繊維で、あとは製造業では機械と、同盟系官公労働者の一部が加わっている。ともあれ、福井市の製造業労働者の圧倒的多数は全織同盟に加盟しているという点が重要である。

中立労連には電気、セメント、それに保険業がかなり多い。その他・未加盟は機械、化学、窯業、繊維などの他、卸小売、銀行が含まれている。

いまこれらを上部組織別にくくってみると、総評三五%、同盟三三%と拮抗し、中立労連は九%で少いが、その他・未加盟は二三%とかなり高い。以上から福井市の特徴は、「繊維中心の同盟型」であるということが出来る。全織同盟に加盟する繊維労働者が多いという点では、従業員組合の秩父より近代化し

ているが、秩父が重工業中心に地区労に民間労働者の比重をたかめつつあるのと比較すれば、福井市はおくれをもっている。しかしそれは明確な差異とはいえず、重工業中心にきわだった結集がすすまないという点で、今だに繊維就業人口の比重が高い(秩父一三%、福井一五%)都市のむしろ共通点とみるべきであろうか。

以上の組織における各類型(注7)すなわち秩父―未加盟型、上田―民間主導型、福知山―官公主導型、福井―繊維同盟型が、都市の各級選挙においていかなる政党と結びつきいかなる運動を展開しているかがつぎの問題となるのであるが、もはや紙数の制限をこえているので四都市のうち早くから革新首長を実現しているのは上田市だけであることを念頭において若干の展望をのべて閉じることにしたい。

まず、生産労働者の絶対数が少い地方都市においては、組織された官公労働者が一定数存在することが地方労働運動にとつて不可欠の要素となる。官公労働者はどんな市町村にも必ず存在し、ほとんど全員が組織されてそれが全国的な組織へとつながっている。地域的にも地区組織に必ず加盟し、各地域間を横に連合する際の唯一の組織となる。

しかしそれはあくまで組織の骨格であって、民間労働者の組織によって肉付けされないかぎり生命を与えられない。

民間労働者の中では生産労働者が中心となるが、組織された繊維労働者は同盟系の組合に加盟しているうえに、若年女子が

多いため選挙権を持たない者が多く、地方政治にかかわることが少い。他の繊維労働者はおくれた労働関係の中にあり、また農民から脱しきれない者が多く、保守政党に結びついている。

地方都市で中核となりうる労働者は、重工業系列の金属・機械工業労働者である。とくに戦時中に移植された軍需工場で、中核となるべき労働者が蓄積されていたのである。その点近年の組立工業の労働者は、年令も若く賃金労働者として成熟していない。

地方労働運動を左右するのは金属・機械工業労働者であるから、それが地区労に加盟するか、地区同盟あるいは未加盟となるかによって決定的となる。小都市に金属・機械大工場があつても組合が同盟系や中立労連である場合は、地区労働組織は身動きがとれず、大体において官公労働組合も窒息している（福井県小浜市の例）。この点、金属・機械労働者が地区労に加盟し主導権を握った上田市は、革新市長を実現しまた労働組合の発言権もつよくなっている。

(注1) 長野県『賃金実態調査統計表』昭和四五年七月、うち東信地区を抜出したもの。

(注2) 労働力の性格に関しては、筆者が四都市において実施したアンケート調査の結果と、ききとり調査の資料を用いた。前者は各労働力群の典型としてえらんだ一五事業所から五二〇人の回答をえた。

(注3) 貧農の家計補充のために働きに出た戦前の繊維女工

は、強制的送金制度、年期制度、身代金制度、教育制度のもとで緊縛されていた。このうち現在もなお存在するのは寄宿制度と結びついた教育制度であり、その内容が「教えごと」から「高校の教科」に代っただけのような印象を与える。しかし決定的に異なるのは、戦前のように強制的ではなく経済的強制によつてのことであろう。

(注4) 労働組合の組織状況については『労働組合基本調査』を用いた。

(注5) 土木建設労働者はほとんど未組織であるが、福知山市は例外で、全建総連の京都支部である京建労が三五〇名の組合員を組織し活発に動いていた。その理由としては、戦争から平均二〜三反の零細耕作農民であったため、早くから寒天・酒づくりなどの出稼ぎが恒常化していたこと、長期にわたる革新府政のもとで組織づくりがすすんでいることがあげられよう。

(注6) 『労働組合基本調査』は労政事務所の管轄地区別に集計されていて、市町村別にはなっていない。しかし調査対象都市を主に含む秩父地区と福知山地区はそのまま用いることにし、周辺農村に事業所の多い福井市と上田市は別途計算して市域内の労働組合をとり出した。

(注7) 地区組織の類型についてはまだ多くをいえないが、地区労が最大の組織であり、かつ民間企業労組によつて主導されている都市では革新勢力が最も強く、その対極に未加盟型があるように思われる。

#### 四、今後の課題

ここでのべた一、資本の系列化に対応する労働力の系列化、ならびに二、労働力の性格によって規定される地方労働組織の類型化については、まだ試論を域を出ない粗描である。筆者はこれまで主として鉄鋼業労働者の研究に従事し、いわゆる第二部門の労働者にふれたことがなかった。鉄鋼業は第一部門のうちでも基幹産業であり、そこに働く強壯男子は基幹中の基幹労働者であり、鉄鋼業の存在する都市はまた臨海重化学工業都市の典型であった。そこには組織された労働者がひしめき、強大な地区労働組織に結集し、労働組合を抜きにしては何事も語れない状況がある。しかし内陸部に一步立入ってみると事情は一変する。重化学工業都市の労働者の二分の一、三分の一の賃金で働く多数の労働者が、まちからむらへ、沢から沢へと、まるでタコのようにはりめぐらされた搾取の網の目の中にとらえられていたのである。<sup>(注1)</sup>

しかも戦前からの繊維産業に加えて、今日では重化学工業系列の産業が地方都市や農村部に浸潤している。この鉄鋼・化学独占資本の系列化に対応する労働力の系列化が、労働運動とどうかわりあうかについては、資料の不足からまだ何もいえない。いまのところ重化学工業化がすすむにつれて、内陸部にも、繊維・重工業のいずれにおいても、臨海部と同質の男子労働者が一層多く配置され、それが労働運動の中核となって地方都市の政治の流れをかえようとしているとしかいえない。また

ここではふれなかったが、減反政策によって動揺した農民を革新政党支持へとひきつけた、農協労働者による労農提携の試みも一つの方向を示している。その背後には、農家世帯の中にたえず増加している兼業労働者の意識の変化があり、組織された金属・機械労働者、官公労働者が中心となって、農家、世帯員への働きかけが行なわれていたことを付言しておく。

以上、本稿では重化学工業化の流れの中で編成替された繊維産業都市における労働力を分析し、その変化を組織・運動論の観点からとらえようとした。これらの都市ではたしかに重化学工業部門に就業する人口がふえており、就業者数で都市の分類をおこなえば重化学工業都市に属するものでもてくる可能性がある。しかし内部に立入ってみると、組立部門の女子や農家世帯に再生産基盤をもつ労働者が多く、運動の立場からすればいわゆる戦力にならない労働者から構成されている。したがって就業人口によって都市を分類する場合に、重化学工業と軽工業という部門別分類と並んで金属・機械工業と電気機器・輸送用機械・精密機械などの組立工業とを分け、労働力の性格を考慮する必要がある。後者が増えただけでは地方労働運動はそれほど変化しないからである。少くとも男女別比率はとってみるべきであろう(表4参照)。

これと関連して、地方労働組合組織も労働力の性格によって左右されている。金属・機械労働者が多いところでは総評系の地区労がつよく、各級選挙も革新票の割合がたかい。したがっ

表4 重工業雇用者の割合

	秩父市		上田市		福知山市		福井市	
	計	うち男子	計	うち男子	計	うち男子	計	うち男子
就業人口中に占める製造業人口の割合	36.2	52.5	32.5	55.0	19.0	42.6	27.0	52.1
製造業人口	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
A. 金属・機械・輸送用機械の割合	12.2	20.4	31.2	38.6	20.7	39.1	11.8	18.2
B. 電気機器・精密機械の割合	23.5	19.6	18.7	15.5	8.0	4.1	5.5	4.3
A+Bの割合	35.6	40.0	49.9	54.1	28.6	43.2	17.2	22.5

資料：昭和45年センサスから製造業雇用者のみ集計したもの

て都市の類型化にさいしては地区労働組合組織の特徴、したがって支配・対抗勢力の政治的配置を加味する必要がある。すなわち地区労働組織の類型化と選挙における得票率の分析である。これは運動論を視野にいれた都市分類には欠かさない指標であろう。

最後に、この調査研究を通じて都市の比較研究に対して興味をもつにいたつ

たが、島崎稔氏の提唱される都市分類すなわち第Ⅰ・第Ⅱ部門都市の中にも、労働力の性格によってさらに異なる型が存在することに気付いたのである。戦後のスクラップ・アンド・ビルド政策の中で重化学工業系列に再編された都市があり、戦前の繊維に代って輸出産業となった家電・自動車などの組立工業を主軸としている。それは戦後鉄鋼・化学新鋭工場を誘致して重化学工業都市に変貌した都市とも、まして戦前からの重化学工業都市とも明らかに系譜を異にしており、性格も異なっている。こうした国家独占資本主義の産業政策―開発政策と結びついた重化学工業都市の展開過程と、その類型化については、また稿を改めて論ずるつもりである。

(注1) 鉄鋼業などの素材生産部門や、製品の運搬不可能な製造部門では、資本の系列下請関係にしたがって、労働力も高級労働から低級労働へと、同一地域内に重疊的な階層構造をとってあらわれる。しかし運搬が可能で、労働集約的な繊維・機械製造部門では、資本の系列・下請関係は相対的過剰人口の存在する地域を求めて水平的に拡大していく。後者が農村地域へ、さらに山間部へと拡がっていく理由は、零細な土地所有制度に求められるであろう。